3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　和田　翠　電話0774―98―1244
電子メールml-k-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　証明書等の提出期限　令和４年１月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和４年１月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和４年２月１日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NOGUCHI Takahiro, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the Kansai-kan of the National Diet Library. Contract 1,310kW. The estimated electricity for the year 2,958,000kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2022 through March 31, 2023
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “selling of products” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑤　fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for certification : 17 : 00, January 18, 2022
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, January 31, 2022
⑼　Contact point for the notice : WADA Midori, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9108
E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月26日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　奥田　直彦
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子契約システム（工事・業務）の運用及びアプリケーションプログラム保守（令和３年度～令和７年度）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した証明書を提出すること。なお、落札決定に当たっては入札書に記載されている金額に（当該金額に１円未満の単数があるときは、その単数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式をすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計法第70条の規定に該当しない者。ただし未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）全省庁統一参加資格において、「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当　井桁　正昭　電話番号070―7416―9958
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和４年１月４日12時00分まで
⑷　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和４年１月21日15時00分まで（郵送の場合は必着のこと。）
イ　開札の日時　令和４年１月24日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者は要求される事項　この一般競争入札に参加する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期間までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札者データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格がない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしているないようを提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。